イスラエル経済月報（2025 年４月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班　小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）..... 2

主要経済指標..... 6

1．経済成長率（GDP） 6
2．物品貿易（Export & Import of Goods） 6
3．失業率（Unemployment Rate） 7
4．消費者物価指数（CPI） 7
5．政策金利（Interest Rate） 8
6．為替（Exchange Rate） 9
7．外貨準備高（Foreign Reserve） 9
8．主要株価推移（TA35） 10

イスラエル経済関係記事 11

経済 物品、しかし主にサービス―イスラエルは米国に何をどれだけ輸出しているのか 11
ﾏｰｹｯﾄ テルアビブ証券取引所で外国投資が 5 年ぶりの高水準を記録 13
ﾊｲﾃｸ 2025 年 ハイテク雇用ステータスレポート 15
ﾊﾞｲｵ イスラエルの研究チームが、偽のオンライン・プロフィールを発見するツールでタンパク質の異常な活動を検出 18
ﾒﾃﾞｨﾃｯｸ　ウクライナは原発事故が発生した場合、イスラエルの胎盤を用いた緊急治療法を使用する 20
EdTech　イスラエル、会話可能なアバター・コンパニオンと学ぶ学生を試験導入 22
SU イスラエルで最も有望なスタートアップ 50 社-2025 年 24
投資 ４月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ 28

日イスラエル経済関係記事..... 31

ﾌﾞﾚｲﾝﾃｯｸ brain.space が Toyota Ventures 等からシリーズ A で 1100 万ドルを調達 31

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定 33

ﾊｲﾃｸ Tech1 Conference（5 月 18-20 日,エイラット） 33
ｴﾈﾙｷﾞｰ Energy Tech Week 2025（6 月 3-5 日,テルアビブ近郊） 33
ｻｲﾊﾞｰ Cyber Week 2025（6 月 23-26 日,テルアビブ） 33
AI AI week 2025（6 月 25-26 日,テルアビブ） 33
水 WATEC Israel 2025（9 月 8-10 日,エルサレム） 34
投資 Tel Aviv Annual Institutional Investment Conference (9 月,テルアビブ) 34

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定 35

SU Sushi Tech Tokyo 2025（5 月 8-10 日、東京ﾋﾞｯｸﾞｻｲﾄ） 35
防衛 Advancing Defense with Breakthrough Tech（5 月 20 日、東京） 35
ﾍﾙｽｹｱ イスラエルヘルスケアデリゲーション（6 月 24 日、大阪） 35

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

1日　Google による買収が合意された Wiz の４人の創業者が、Forbes が発表する 2025 年のリアルタイムビリオネアリストに追加された。

1日　カナダの宇宙開発企業 MDASpace 社は、通信衛星技術を開発するイスラエル企業 SatixFy Communications2.7 億ドルで買収すると発表。

1日　戦争開始以来二度にわたり閉鎖されていたベングリオン空港のターミナル１が国際線の運用を再開。Wizz Air や Arkia などの LCC が離発着する。

2日　財務相は、米国からの全ての輸入品の関税を直ちに撤廃する指令に署名。トランプ政権による相互関税の回避を狙ったもの。立法化にはクネセトの承認が必要。

2日　遺伝子組み換えを使わず酵母から食品原材料を生産するフードテック企業の NextFerm は、インドでの合弁事業を除き業務を停止することを発表。

2日　OECD がイスラエル経済に関する最新レポートを公表。成長率は回復するものの、他の予想より低い率にとどまり、インフレ率は来年度も高止まりすると予測。

2日　投資ファンド Integrity Partners が、2021 年に米国の制裁対象となったスパイウェア開発企業の Candiru の 3000 万ドルで買収に合意したと Ctech の報道。

3日　米国政府による相互関税が発表され、イスラエルには 17%の追加関税が課されることに。財務省等は影響評価を開始しつつ、引下げ交渉を早期に開始するよう推奨。

3日　エルアル航空は、５月１日よりモスクワへの直行便を再開すると発表。週７便の定期運航を予定している。

6日　Startup Nation Central は新たなディフェンステック企業マップを公表。合計 312 社がリストアップされ、昨年７月の初版公表時点の約 160 社から倍増。

6日　ビジネスソフトウェア向け AI ソリューションを開発していた Coho AI が事業終了し、従業員はマーケティングのユニコーン企業 Yotpo に引き継がれることに。

7日　ネタニヤフ首相はワシントンでトランプ大統領と会談。米国からの輸入の関税を撤廃する方針を示し相互関税の引下げを求めたが、トランプ大統領は否定的な反応。

7日　イスラエル銀行金融委員会は政策金利を 4.5%に維持することを決定。2024 年１月に 4.75%から引き下げて以来、10 回連続で変更無く維持している。

7日　イスラエル銀行は、2025 年の GDP 成長率の予測を、１月時点で予測した 4.0%から 3.5%に引き下げた。米国による関税の影響を考慮したもの。

7日　イノベーション庁はハイテク分野の雇用の状況に係るレポートを発表。2023 年 10 月から 2024 年７月までに約 8,300 人のハイテク労働者がイスラエルを離れた。

7日　Ctech によれば、電力庁は全てのガス火力発電所から民間供給業者への電力販売を許可する予定。 現在民間供給業者は天然ガス生産者の一部からしか購入できない。

7日　ロシアの航空会社 Red Wings はエイラットのラモン空港とモスクワ及びソチを繋ぐ直行便を６月 12 日から就航する。

8日　財務省は、３月のイスラエルの財政赤字は６か月連続で減少し、過去 12 か月間の累積赤字は 1055 億シェケルとなり、GDP 比 5.2%となったことを発表。

8日　イスラエルの海運会社 ZIM は、新たに船舶 10 隻の長期リース契約に署名したことを発表。総額は約 23 億ドル。

8日　イスラエル銀行のヤロン総裁は Globes のインタビューで米国による関税はイスラエルの物価動向に不確実性を増し、インフレを加速させる可能性もあると発言。

9日　Ynet は、格付機関が S&P が 1 か月後にイスラエルの評価に関する報告を公表する予定であり、ネガティブな内容であるが格付の引下げはない見通しであると報道。

9日　イノベーション庁はエネルギー・インフラ分野で Square One Labs Build を、メディテック分野で Edge Medical Ventures を新たにインキュベーターとして選定。

9日　エネルギー省はガス政策に関する委員会の中間報告を発表。財務省や環境省は、エネルギー省が国内供給確保より輸出優先していると批判し、会見をボイコット。

9日　ハポアリム銀行とディスカウント銀行は、両行がフィンテックスタートアップの Neema を所有し競争を阻害しているとして 4000 万 NIS の課徴金を命じられた。

9日　Palo Alto Networks が AI サイバーセキュリティ企業 Protect AI 社を 6.5～7 億ドルで買収しようとしていると Globes が報道。

10 日　米国による追加関税を受け、イスラエルの輸出事業者の間で貿易保険への需要が急増していると国有貿易保険会社 Ashra 社が Times of Israel に語った。

10 日　格付機関 Moody's はイスラエルの銀行システムに関する将来予測について、GDP 成長の加速が期待されることを理由に、"ネガティブ"から"安定"に引き上げた。

13 日　元 OpenAI の Sutskever の Safe Supe Intelligence が 320 億ドルの評価額で 20 億ドルを調達。Greenoaks, Andreessen Horowitz 等が出資。

14 日　タマルガス田が今後数年のうちに建設予定のケセム発電所に 2029 年から 2034 年まで年 0.8BCM の天然ガスを販売する契約を締結。総額 7～8 ドルと推定。

14 日　ミゲル研究所北部センターと農業・食糧安全保障省の研究所は、チェリー品種「ロイヤル・ドーン」の開花・成熟時期を 1 ヶ月早めることに成功。

14 日　ELAL 航空は、国からの総額 4,500 万ドルの融資の全額返済が完了したことを受け、同社の配当制限解除の時期を 2026 年から 2025 年に 1 年前倒ししたと発表。

14 日　Globes は、OpenAI 共同創業者による新しい AI 企業 Safe Super Intelligence がイスラエルで数十人の従業員を既に雇用していると報道。

14 日　複数の連続起業家らが創設した AI チップ企業 Element Labs がフィディリティ等から評価額 5 億ドルで 5000 万ドルを調達したと Globes の報道。

15 日　3 月に LinkedIn が発表した新たな AI Talent index によれば、イスラエルのスコアは世界第 6 位で、AI 分野の女性の Index では世界トップであった。

15 日　Dan と Danya Cebus は 4 か月遅れでエルサレムライトレールブルーライン建設契約を締結。中国企業 CRRC に代わる車両供給者を 1 年以内に見つけることが条件。

15 日　通信省は、通信会社 HOT と Excelera Telecom のパートナーシップに国際海底ケーブルの運用を許可。イスラエルを通して欧州と中東、シンガポールまで繋ぐ。

15 日　サイバーセキュリティ訓練等の SaaS を提供する CloudShare 社が、米国の PE ファーム Bow River Capital に買収される。取引額は推定 6 千～8 千万ドル。

16 日　AI ドリブンのサイバーセキュリティに力を入れる Torq 社がステルスモードのスタートアップ Revrod 社を買収。取引額は 2 千万ドル以上と推定される。

17 日　政府系企業 NTA のデータによれば、テルアビブ都市圏のライトレールレッドラインの利用者数は、戦争中、当初予測の約半数の 11 万人/日にとどまっている。

20 日　米の関税対応にについて財務省内の協議が行われたと Globes の報道。交渉団を、専門家チームと大臣級の二段階に分けてワシントン DC に派遣する見込み。

21 日　Mobileye の創業者 Amnon Shashua 氏率いる Mentee Robitics が、来月から最大 25kg 持上げ可能なヒューマノイドロボットを生産開始すると Globes が報道。

22 日　中央統計局は 2024 年の GDP 成長率の確報（三次推計）を 1.0%と発表。一方、ビジネスセクターのみの場合 0.7%のマイナス成長となった。

22 日　IMF が経済見通しレポートを発表。米中の関税競争を踏まえイスラエルを含む多くの国の経済成長見通しを引き下げ。イスラエルの今年の成長率は 3.2%と予測。

22 日　先週財務省がエルサレムのライトレールに中国企業 CRRC に代わる車両の購入を契約条件とした案件で、ヒュンダイが参入に意欲を示していると Globes の報道。

22 日　イノベーション科学技術省がイスラエルの AI の状況に関する報告書を発表。本分野での優位性に触れつつ、世界のランキングで順位を下げている点を警告。

22 日　政府の価格委員会は監督対象となる乳製品の価格を、５月から 1.41%の値上げすることを発表。2019 年から牛乳の価格は約 23%上昇している。

23 日　Taub Center と Mosaic institute が発表したイスラエル労働市場への AI 影響の研究結果によれば、女性の方が AI の代替リスクにより多くさらされる。

23 日　消費者保護庁は、事業者がクレジットカードによる支払いの条件として最低金額を要求することを禁止する消費者保護法改正案の発効を発表。

23 日　CheckPoint が Tzafrir 氏が CEO に就任して初めてとなる今年第 1 四半期の業績を発表。売上高は 7%増の 6 億 3800 万ドルで、売上の 20%はハードウェア販売。

24 日　財務省は、米国の追加関税によるイスラエル経済成長へのマイナス影響は、年間 GDP の 0.5%、100 億 NIS 未満にとどまるとの見通しを示した。

24 日　国防省 SIBAT は、パリ・エアショーへのイスラエルのデリゲーションを縮小すると Globes に語った。フランスのイスラエルに対する政治姿勢を踏まえたもの。

24 日　イスラエルの AI 教育スタートアップ eSelf が教科書出版社の CET と提携し、全国の生徒向けに人工知能アバターによる 1 対 1 の家庭教師システムを導入する。

24 日　2025 年第 1 四半期にホテルで記録された観光客の宿泊数は約 54 万 4,000 件で、戦争勃発前の 2023 年の対応する四半期と比較すると約 76%の激減となった。

24 日　Intel の新 CEO は 20%の労働力カットを行うとみられ、イスラエルの開発及び製造拠点にも同様の比率で適用された場合 1800 名ほどが解雇されることとなる。

27 日　住宅省は、ベトナムとシンガポールの企業を新たにイスラエル国内で働く外国建設事業者に選定したことを発表。現在外国企業は 11 社で、うち 10 社は中国企業。

27 日　道路からの走行中無線給電サービスを提供するイスラエル企業 Electreon 社は、ヒュンダイ、KIA の米国 R&D センターとの協力枠組み締結を発表。

27 日　Intel と IIA らが支援するイスラエル SU 向け Ignite DeepTech プログラムが開始。258 人の応募から 10 社のアーリーステージ企業をアクセラレーターに選出。

27 日　エネルギー省は地方自治体がその傘下にある水道公社を廃止し、地方自治体の水道部門に責任を戻すことを認める計画を発表。公社の設立義務は 2004 年に制定。

27 日　アストラゼネカがテルアビブ大学医学部及び HMO の Leumit と Meuheded と共同で医療データ活用のための新たな研究開発センターを設立。

28 日　バルカット経産相は、米国からの関税回避のため、農産品の関税の撤廃を含む 40 年来の自由貿易協定の見直しを提案しているとロイターに語った。

28 日　コカ・コーラ、ユニリーバ、シュトラウスの食品大手 3 社が近日中に行う一連の値上げを発表。飲料や調味料が、１～９%値上げされる見込み。

28 日　民間機関のレポートによれば、イスラエルの防衛支出は 2024 年に 65%増加。1967 年の 6 日間戦争以来の上昇幅を記録。

28 日　クラウドセキュリティ SU の Upwind 社は、アプリケーション向けセキュリティ SU の Nyx Security 社を買収。取引は 800～1,000 万ドルと見込まれる。

29 日　イスラエル最大の病院であるシバ・メディカルセンターは 3 年間で 1 億 NIS を投じて AI センターを立ち上げ。AI 医療ソリューションの開発と導入を進める。

28 日　イスラエルに本社を持つ NED 社と Levinstein グループは、ネタニアに 13 億 NIS を投資する新たなデータセンターの建設を開始。42MW の容量を予定。

28 日　英国エアラインの Virgin Atlantic は、ロンドンとテルアビブを結ぶ直行便を廃止することを決定。2023 年 10 月以来、同便の運航を停止していた。

29 日　イスラエルの人口は独立記念日前夜に 1010 万人に達し、昨年の独立記念日から 1.4%、約 13.5 万人増加した。

29 日　イスラエルとオランダのバイオテック企業 Prilenia 社が開発した ALS 薬のライセンス契約をスペインの Ferrer 社と締結。最大で 5 億ユーロを受け取る。

30 日　Calcalist は「最も有望なイスラエルのスタートアップ 50 社」を発表。AI の Decart や量子コンピュータ制御システムの Quantum Machines 等がランクイン。

30 日　財務省が電気自動車用家庭用充電スタンドの購入税撤廃を検討していることを明らかにした。免税措置は 2027 年末までとすることが検討されている。

主要経済指標

1．経済成長率（GDP）

● 2024 年第４四半期の成長率は 2.1%のプラス成長（三次推計）

中央統計局は、2024 年第４四半期は前期比で 2.1%のプラス成長と発表（年率換算、三次推計）。個人消費は 9.6%増、公共消費は 9.5%増、設備投資は 10.1%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は 1.6%増、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は 13.2%増となった。

また、中央統計局は、2024 年年間の GDP 成長率は前年比 1.0%のプラス成長と発表（三次推計）。一人当たり GDP は 0.3%減少。個人消費は 3.7%増、公共消費は 13.8%増、設備投資は 6.4%減、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）3.9%減、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は 1.9%減となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/120/08_25_120b.pdf

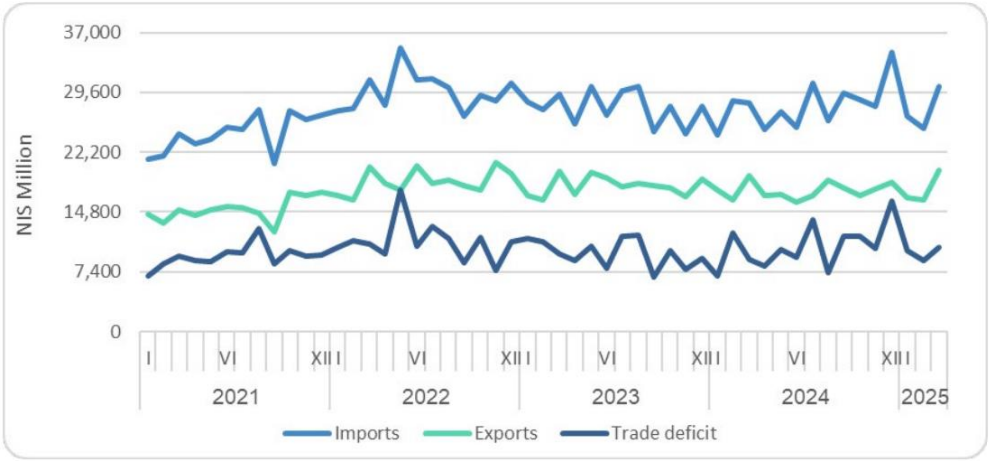
2．物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2025 年 3 月の貿易赤字は 105 億 NIS

中央統計局の発表によれば、2025 年 3 月の物品輸入は 304 億 NIS、物品輸出は 199 億 NIS であり、貿易赤字は 105 億 NIS であった。

物品輸入の 44%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、29%が消費財、16%が機械・装置・陸上輸送機、11%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近３ヶ月で年率 2.0%減少。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の 93%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近３ヶ月で年率 2.8%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、44%を占め、直近３か月で年率 4.2%減少。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Israel-Foreign-Trade-Exports-Imports-of-Goods-March-2025.aspx

3．失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- **3 月の失業率は 2.6%で、前月より 0.1%改善。一時的な休業者率も改善。**

中央統計局は、2025 年 3 月の失業率は 2.6%であり、前月より 0.1%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	2 月	3 月
失業者（率）	124,300 人（2.7%）	118,700 人（2.6%）
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者＋失業者数（率）	134,600 人（3.0%）	130,300 人（2.9%）
過去 2 年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者＋経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者＋失業者数（率）	167,800 人（3.7%）	160,500 人（3.5%）

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data-March-2025-Main-Data.aspx

4．消費者物価指数（CPI）

- **3 月の CPI は前月から 0.5%増加。過去 12 ヶ月で 3.3%増加**

中央統計局の発表によれば、2025 年 3 月の CPI は前月から 0.5%増加（2024 年平均を 100.0 とした時、102.0）。

価格増加が著しかったのは、衣類・履物（2.2%増）、文化・娯楽（1.5%増）、果物（1.3%増）、持家サービス（1.2%増）。

一方、価格減少が著しかったのは、家具・家庭用機器（0.4%減）、通信（0.4%減）。

過去 12 ヶ月では、CPI は 3.3%ポイント増加（住居を除いた場合 2.9%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている 1%～3%を引き続き上回っている。

中央統計局は、1-2 月期の住宅価格指数も公表。12-1 月期に比べて 0.9%増。前年同期比では 7.5%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Consumer-Price-Index-March-2025.aspx

https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-March-2025.aspx

5．政策金利（INTEREST RATE）

- **中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定**

2025 年 4 月 7 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 先週の米国政府の関税プログラム発表により、市場は急落し、世界成長率見通しと世界貿易見通しが下方修正され、米国ではインフレ期待が高まった。
- 経済活動は、地政学的動向を踏まえて緩やかな回復を続けている。労働市場は引き続きタイトである。 建設業界の活動は回復している。
- 過去 12 ヵ月間のインフレ率は低下し、目標レンジの上限を上回る 3.4%となった。インフレ率は今後数ヵ月間、目標レンジに向かって緩やかな上昇が続くと予想される。
- 前回の利上げ決定以降、シェケルは対米ドルで 4.3%、対ユーロで 9.5%、名目実効為替レートで 5.8%大幅に下落した。
- イスラエルのリスクプレミアムは、5 年物 CDS 価格とドル建て国債のスプレッドで測定され、レビュー期間中に急上昇し、戦前よりも高くなっている。
- 調査部予測の基本シナリオでは、GDP 成長率は 2025 年に 3.5%、2026 年に 4.0%と、いずれも 1 月予測を下回ると予想されている。今回の予測によると、米国政府が発表した新たな関税政策は、世界貿易とイスラエルの輸出量を減速させると予想される。

戦争が継続していることを踏まえ、金融政策委員会の政策は、物価安定や経済活動の支援に加え、市場の安定化と不確実性の低減に重点を置いている。金利の推移は、インフレ率の目標値への収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2025 年 5 月 26 日（月）。

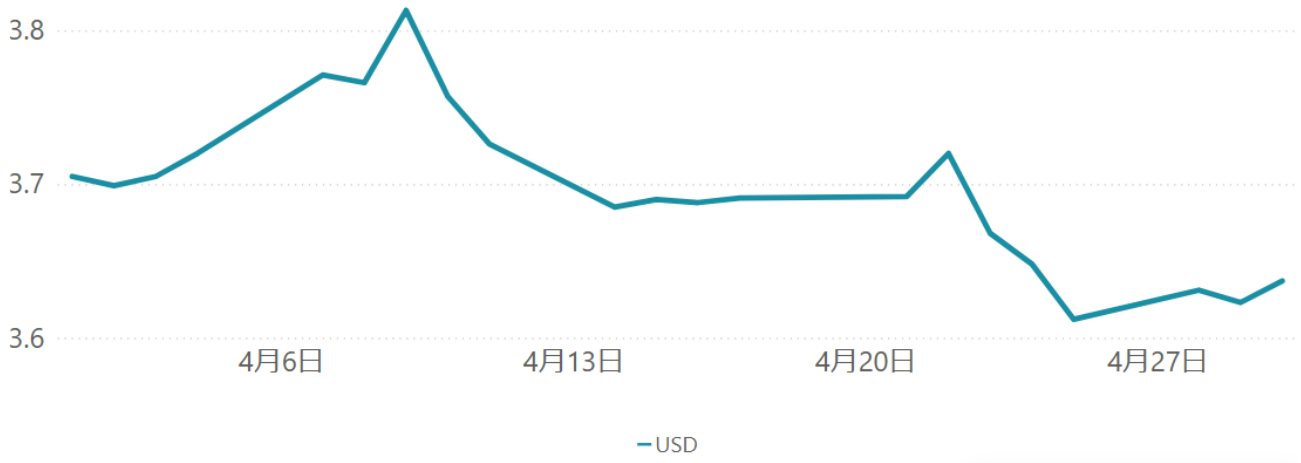
出典：イスラエル中央銀行

https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-april-7-2025-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/

6. 為替（EXCHANGE RATE）

- **４月の為替相場は、米国関税政策の影響を受け大きく変動**

月初のトランプ政権による相互関税導入の報道を受け、シェケルは対ドルで下落。2024 年 8 月以来、 1 ドル 3.8 シェケルを超えた。その後、トランプ大統領が相互関税導入の 90 日間の停止を発表すると、シェケルは上昇に転じた。



出典：報道・グローブス紙ほか

https://en.globes.co.il/en/article-shekel-volatility-after-us-tariffs-announcement-1001506906

https://en.globes.co.il/en/article-us-market-slide-shakes-shekel-1001507210

https://en.globes.co.il/en/article-shekel-slide-resumes-amid-escalating-tariff-war-1001507482

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/

7. 外貨準備高（FOREIGN RESERVE）

- **３月末時点の外貨準備高は約 2,118 億ドル。前月末約 2,203 億ドルより減少**

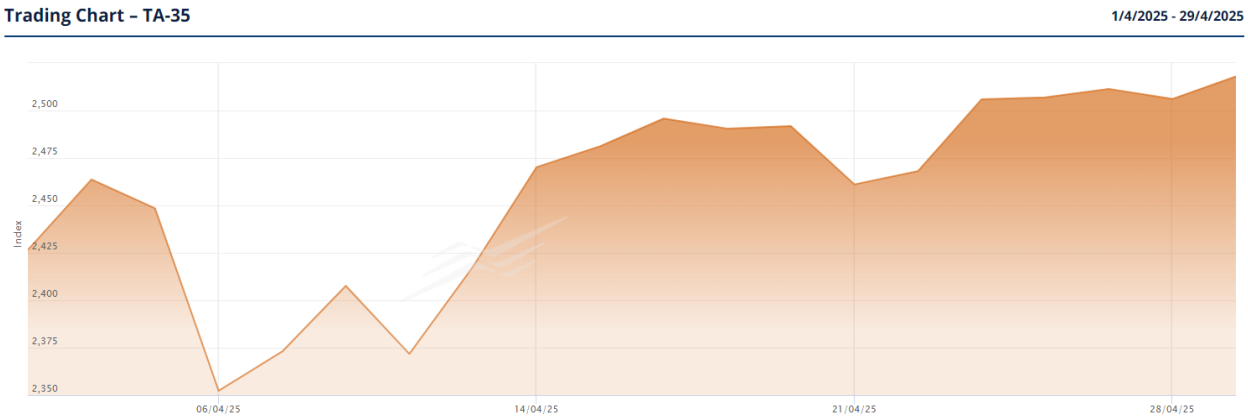
中央銀行による発表によれば、 2 月末時点の外貨準備高は、前月差 14.33 億ドル減となる 2,188.21 億ドルであった。GDP 比で 40.5%。

出典：イスラエル中央銀行

https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/7-4-25-en/

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移



● 年間推移

● 4 月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

4 月 22 日　TASE は、イスラエル証券庁と共同で、新しいマーケットメイクプログラムを開始。マーケットメイカーの数を 3 社から 5 社に増やし、マーケットメイカー間の競争を促進し、市場の厚みを増す。

4 月 23 日　TASE は、上場企業向けの初のオーダーメイド・マーケット・メイキング・プログラムを開始。参加企業は、追加コストを負担する代わりに、既存のマーケットメイカーに加えて追加のマーケットメイカーを誘致することが容易になる。

4 月 27 日　Bank Hapoalim が初めて TASE においてテーラーメイドのマーケット目キングプログラムを創設。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

イスラエル経済関係記事

経済 物品、しかし主にサービス―イスラエルは米国に何をどれだけ輸出しているのか

注：本記事は 4/3 時点の情報に基づくものです。

米国大統領がイスラエルからの輸入品に 17%の関税を課す決定を下したことで、エルサレムでは懸念が広がっている： 財務省と経済省は緊急協議を招集し、産業界は投資と競争力への深刻な影響を警告している。ある業界幹部は、「トランプ大統領自身がその意味を理解しているかどうかはまだ明らかではない」と語る。輸出機構によると、医薬品や半導体などの必須産業の除外が考慮されている

今朝（木曜日）、ドナルド・トランプ米大統領がイスラエルから米国への輸入品に 17%の関税を課すことを決定し、その影響について経済産業省、財務省、製造者協会が言及した。財務省は、「今朝、ベザレル・スモトリッチ財務大臣が省内の管理職を招集し、この決定の影響について議論し、必要なフォローアップ措置を検討する 」と発表した。

経済産業省対外貿易管理局（Foreign Trade Administration）のデータによると、2024 年のイスラエルの対米輸出額は 372 億ドルだった。このうち、物品が約 143 億ドル、サービスが 229 億ドルだった。輸出機構によると、昨年のイスラエルから米国への物品輸出の大部分は、半導体・電子機器（輸出の 27%）と医療用光学機器・医薬品（24%）であった。物品とは異なり、イスラエルから米国へのサービス輸出には現段階では関税はかからない。

輸出機構は今朝、イスラエルからの商品輸出に対する関税の影響を調査中であり、医薬品や半導体など、対米輸出に不可欠な分野の一部には例外があるかもしれないと述べた。同機構によると、新関税政策は、特に関税が免除されない産業にとって、イスラエルに大きな試練をもたらすという。また、医薬品と半導体分野の除外は、関税の対象とならないビジネス・サービスの貿易の安定とともに、両国間の経済協力継続のための強固な基盤になるとしている。輸出機構によれば、「イスラエルは、そのダメージを最小限に抑え、他の市場に新たな機会を見出すために、外交的・経済的努力を傾注しなければならないだろう」。

製造業者協会のロン・トメル会長は、「イスラエルがアメリカ製品に 33%（イスラエルがアメリカに課しているとトランプ大統領が主張する関税率）の関税を課しているという声明は、表面上は理解できない。それゆえ、「17%の関税を課す 」というステップは不明確だ」と述べた。トメル会長は、この動きはイスラエルの経済的安定を害し、イスラエルへの外国投資を抑止し、アメリカ市場におけるイスラエル企業の競争力を弱める可能性があると付け加えた。「もしこのままであれば、この決定は両国間の貿易・投資関係の後退を意味し、特に両国間には深く忠実な友好関係が長年続いてきたという事実に照らし合わせれば、その後退を意味する。我々は、この決定が短期間で終わること

を期待し、信じており、財務省、経済省、政府と協力してこの決定を取り消すつもりである」と述べた。米国からイスラエルへの昨年の輸入額は 158 億ドルで、そのうち物品が 91 億ドル、サービスが 67 億ドルであった。

「主なテストは、アメリカ市場で活動する他国の産業と比較したイスラエル産業の相対的な位置づけであり、このテストにおいてイスラエルは最悪の位置にあるわけではない」と、アメリカ市場で広範な活動を行い、その活動の一環としてアメリカにも子会社を所有するシニアの実業家は Calcalist に語った。

「昨夜のトランプ大統領の決定について、我々はまだ多くのことを学ばなければならない。すべてが書かれたわけではないし、すべてが終わったわけでもない。多くの機関がまだこの動きと起こりうる結果を研究しているのは無駄ではないし、トランプ自身が知っているかどうかも定かではないからだ。ガザのケースについても、トランプ大統領は当初全員を追放したがったが、その後希望者だけを追放すると言ったことは既に見たとおりだ。アメリカの動きがイスラエルに及ぼす影響を調べるには、この決定によってより大きな影響を受ける可能性のある国々との関係も考慮する必要がある。これらの国々がアメリカの決定に対してどのように反応するかは、雪だるま式に増える可能性があるため、決して重要ではない。現時点では不明な点が多いが、近い将来、私たち全員が警戒を怠らないようにしなければならないだろう」と彼は語った。

イスラエル先端産業協会（IATI）の CEO 兼会長であるカリン・ミール・ルビンシュタイン氏も、トランプ大統領の決定のポジティブな面を取り上げた：「一方では、イスラエルに設定された関税率は他国と比較して低く、イスラエル企業にとっては非米国の外国企業に対する競争上の優位性となり得る。しかし一方で、イスラエルのハイテク産業は主にアメリカ企業と競争しているため、全体的な影響は複雑で、決定の詳細次第かもしれません」

「関税が電子部品や機械、食品といった物理的な製品にのみ適用されるのであれば、ハイテク分野への直接的な影響は限定的でしょう。しかし、経済の他のセクターへの潜在的なダメージは、間接的にイノベーションのエコシステムにも影響を与える可能性があります。」

「これとは対照的に、関税がソフトウェア製品、特に多くのイスラエル・ハイテク企業の主な活動分野である SaaS（Software as a Service）モデルのソフトウェア・サービスにも適用されるのであれば、これはイスラエル企業のアメリカ市場へのアプローチ方法を根本的に変え、潜在的な投資家や顧客を抑止する可能性さえある動きである。また、この関税の適用が、イスラエル企業が重要かつ世界的な活動を行っている戦略的産業であるチップの輸出を含むかどうかを検討することも重要である。」

出典：Calcalist

https://www.calcalist.co.il/local_news/article/bj7g86jtyl

ﾏｰｹｯﾄ テルアビブ証券取引所で外国投資が 5 年ぶりの高水準を記録

テルアビブ証券取引所（TASE）の調査部門は「Globes」に対し、ここ数週間、外国投資家が同証券取引所に殺到していると伝えている。

外国投資家が最近、テルアビブ証券取引所（TASE）の業績を押し上げている。おそらくこれが、先週、海外市場よりも TASE の下落幅がはるかに少なかった理由の一部である。海外投資家は、イスラエルの国内政治の混乱（Shin Bet（イスラエルの情報機関）長官と検察総長の解任に向けた動き）にはあまり熱心ではない。しかし、ドナルド・トランプ米大統領の関税計画と、主に銀行を中心とした TASE で取引されているイスラエル企業の最近発表された好業績により、海外投資家がイスラエルに押し寄せている。

Globes が独占的に入手した TASE 調査部門のデータによると、外国投資家は 4 月初旬から TASE を席巻し、トランプ大統領が関税の劇的な発表を行った先週の火曜日から木曜日にかけては 8 億シェケルを含む 9 億シェケル相当の株式を購入した。これらの大量購入は、3 月に海外投資家が 40 億シェケル相当の株式を購入した後に実施された。2025 年の年初来では、海外投資家は 52 億シェケル相当の株式を購入しており、TASE は、海外投資は現在 5 年ぶりの高水準にあると指摘している。

この数字がどれほど異常であるかを理解するには、2025 年 1 月～2 月を見れば十分である。この期間に外国投資家が購入した純額は約 5 億シェケルであった。より広い視点から見ても、この数字は現在、非常に異常である。2024 年全体では、TASE の外国投資家は 13 億シェケル相当の株式を売却しており、2023 年には 17 億シェケルの純額を売却している。

TASE の調査によると、投資家は主に Tel Aviv 35 指数の大型株に集中していることが分かった。データによると、外国投資家は銀行株を 26 億シェケル分購入し、さらに防衛産業大手のエルビット・システムズとソフトウェア会社の NICE システムズの株式を 18 億シェケル分購入した。

外国投資家は、戦争勃発以来初めて、純資産がプラスに転じた

最近 TASE で買い越しがあった後、外国投資家は 2023 年 10 月の戦争勃発以来初めて、5,000 万新シェケルの純購入額の黒字を記録した。戦争勃発後、外国投資家はイスラエルの株式を累計 90 億シェケル以上で「投げ売り」した。2023 年の司法改革をめぐる政治的混乱の間も株式を保有し続けていた外国人投資家は、戦争の最初の 3 か月間で 39 億シェケル、2024 年前半にはさらに 53 億シェケルの株式を売却した。昨年 Globes が報じたように、2024 年第 3 四半期には、彼らは再び TASE に戻り始めた。

TASE のデータおよび情報サービスマネージャーであるハダル・ロマノ氏は、経済紙 Globes に対し、外国投資家の参入は銀行の好調な財務報告書の発表から始まったと語った。「（イスラエルの）機関投資家が市場で唯一のプレーヤーであった戦争中とは異なり、ここ数カ月間は外国投資家も重要なプレーヤーとなり、機関投資家よりもさらに大きな存在となっている。」

「外国投資家はイスラエル国内の出来事に影響されないことが分かります。Shin Bet のロネン・バル長官の更迭にも影響されず、司法改革が行われた 2023 年にも売却しませんでした。一方で、戦争には影響されます。北部戦線の戦闘が終結した瞬間から、外国投資家が国内市場に戻ってきました。」

「さらに、銀行の好調な業績報告を受けて、3 月初旬から今日まで、50 億シェケル近くという多額の投資が行なわれている。戦争や政治危機にもかかわらず、外国人投資家はイスラエルを強固で成長する経済、つまり自分たちにとってのチャンスと見ている。私たちは今、まさに安全な避難場所なのだ」と彼女は付け加え、トランプ大統領の関税計画とその凍結に続く市場の変動について言及した。

外国人投資家の活動不足は、債券市場でしか見られない。「戦争が始まって以来、彼らが国債を購入した日を片手で数えることができる。債券市場を見れば、彼らが購入しているのではなく、むしろ毎日売却していることが分かる」

イスラエル国民は、Shin Bet 長官の更迭をトランプ大統領よりも気にしている

投資信託や上場投資信託（ETF）を通じて、イスラエル国民は 4 月初旬以来、3 億シェケル相当の株式を売却しており、今週に入ってからも 2 億 1500 万シェケルが売却されている。2025 年の年初来では、一般市民は合計で 46 億シェケル（その大半は 1 月から 2 月にかけて）分の株式を購入しており、2024 年には 30 億シェケル分の株式を購入している。

ロマノ氏は、イスラエル人にとってより重要な要因は、イスラエル国内の不安定さであり、トランプ氏ではないと指摘する。「イスラエル国民による売却は、必ずしもトランプ大統領の関税政策に起因するものではなく、むしろ Shin Bet 長官の更迭や司法改革への懸念によるものである。3 月初めには、国民は依然として株式を購入していたが、3 月 23 日以降は、投資信託や上場投資信託を通じて一般国民からの資金流出が見られ、これはトランプ大統領の関税政策への懸念から、ここ数日も続いている。」

ロマノ氏によると、「トランプ大統領が原因で現在売られているのは、以前の危機と何ら変わりはない。海外と比較して、あるいはコロナと比較して、イスラエル国民の間でパニックが起きているとは言えない。イスラエル国民は今、成熟した行動を示している。」

機関投資家は利益を実現しているが、トランプ大統領の関税による下落時に購入していた

機関投資家、すなわち公的貯蓄（積立基金、年金）の運用者は、戦争勃発後に売却した外国人投資家の持ち株を吸収する要因となった。2023 年 10 月から 2024 年 3 月にかけて、彼らは 95 億シェケル相当の株式を購入した。その後の 6 か月間は目立った購入は行なわれず、2024 年 10 月、イスラエル株式市場が 30%急騰した時期と並行して、ヒズボラに対するポケットベル作戦、ハマス指導者ヤヒヤ・シンワル暗殺、ヒズボラ事務局長ハッサン・ナスララ暗殺の後、機関投資家は売却を開始し利益を確定した。それ以来、彼らは以前に購入した株式の 60%に相当する株式を売却している。したがって、戦争開始から現在までの彼らの購入残高は 36 億シェケルを超える。

イスラエルの機関投資家は、トランプ大統領の関税、司法改革の再開、Shin Bet 長官の解任にどう対応したのだろうか？先述の売却のうち、2025 年の年初から現在までに、機関投資家は 26 億シェケル相当の ETF を売却しており、1 月には 22 億シェケル、2 月には 10 億シェケルを購入し、12 億シェケル相当の ETF を売却、4 月初めには 5 億シェケルを売却した。先週は再び傾向が逆転し、市場の急落を受けて、3 億 7000 万シェケル相当の ETF を購入した。

出典：Globes

https://en.globes.co.il/en/article-foreign-investment-on-tase-hits-five-year-high-1001507677

ﾊｲﾃｸ 2025 年 ハイテク雇用ステータスレポート

イスラエルイノベーション庁は、イスラエルのハイテク産業の雇用動向に関する詳細な現状報告書「2025 年ハイテク雇用状況レポート」を発表した。このレポートによると、世界的な活動が拡大し、研究開発人材に対する需要が増加し続けている一方で、現地の雇用成長は横ばいとなっている。これは、新たな投資と戦略的行動の機会を示唆している。

このレポートによると、ハイテク産業の従業員数は 2022 年以降停滞しており、2024 年には約 5,000 人減少した。これは少なくとも過去 10 年間で初めてのことである。

主な調査結果は以下の通りである。

- 2023 年 10 月から 2024 年 7 月までの 1 年間に、約 8,300 人のハイテク労働者がイスラエルを離れ、その数はハイテク労働人口の約 2.1%に相当する。
- イスラエルのハイテク企業は現在、イスラエル国内で約 40 万人を雇用しているが、海外でも約 44 万人を雇用している。
- このように世界的に展開しているにもかかわらず、2024 年の新規採用者の約 60%はイスラエル国内での採用であった。
- 2024 年 12 月時点で、ハイテク分野の求人数は約 17,000 件に達し、成長への回帰が示された。
- 2024 年のハイテク分野の雇用増加は、研究開発職に集中していた。

Dror Bin イノベーション庁 CEO：「ハイテク雇用レポートは、イスラエル経済の主要な成長エンジンであるこの業界への継続的な重点投資の必要性を改めて示している。安全保障、政治、経済の課題に直面しているこの時期において、このデータは、雇用停滞、職種構成の変化、移転件数の増加といった早急な対応が必要な課題を指摘している。イスラエルのハイテク産業の未来を確かなものにするためには、政府と産業界が一体となった取り組みが必要である。人的資本への投資、スキルの向上、イスラエルを離れた従業員の呼び戻し、イスラエル国内での事業活動の拡大などである。イノベーション庁は、今後も引き続き、現地のエコシステムを強化し、多様な成長を促進し、イスラエルが世界のイノベーションの最前線であり続けるよう努めていく。」

ハイテク産業の雇用に大幅な減速傾向 - 傾向とデータ

イノベーション庁は、雇用停滞はハイテクセグメント全体で不均一であると指摘している。従業員総数が減少する一方で、研究開発職は増加しており、その一部は増加し、2024 年には業界の従業員の半数以上を占めるに至った。これは、本社および製品職が継続的に縮小していることとは対照的であり、企業拡大やイスラエルを拠点に事業全体を展開する全体の創出という野望に反するものである。この傾向は、イスラエルのハイテク産業の企業が、引き続きテクノロジーへの投資を優先し、イスラエル国内の管理・運営分野への投資を削減していることを示している。

報告書によると、2024 年のハイテク産業の雇用者数は 39 万 1000 人で、前年度と比較して 1.2%減、約 5000 人の減少となった。これは、過去 10 年間イスラエルのハイテクを特徴づけてきた成長傾向が衰退しつつあることを示す明確な兆候である。

さらに、経済全体における雇用者数に占めるハイテク産業の割合は 11.4%前後で推移しており、過去 3 年間で大きな変化は見られない。これは、2012 年から 2022 年までの 10 年間で急速な成長率を記録した後の数値である。

イスラエルの民間ハイテク企業における雇用データの分析から浮かび上がる重要な数値は、従業員の所在地と役職に基づくもので、イスラエルの民間ハイテク企業は研究開発要員の約半分を海外で雇用しているということだ。この分野の人材こそがイスラエルの最も重要な優位性であるにもかかわらず、である。さらに、これらの企業の事業運営要員の約 75%は海外で雇用されている。合計すると、イスラエルの民間ハイテク企業の従業員のうち、研究開発部門と事業運営部門が約 80%を占めることになる。

この 2 つのデータを組み合わせると、イスラエルにおけるハイテク雇用が将来的に増加する可能性が浮き彫りになる。昨年だけでも、イスラエルの民間ハイテク企業は、研究開発部門で約 4,500 人、事業運営部門で 2,000 人以上の従業員を海外から採用している。 顧客との距離や文化的な理解を理由に、営業やマーケティングなどの職種の従業員をより対象市場に近い場所で採用するという既存の利点があるにもかかわらず、イスラエル国内での相対的なシェアを拡大する余地があるようだ。

イスラエルのハイテクにおける大きな課題 - イスラエルからの優秀な人材の流出

報告書によると、2023 年 10 月の戦争開始から 2024 年 7 月までの 1 年間に、約 8,300 人のハイテク従業員がイスラエルを離れた。これらの従業員をイスラエルに戻すための政策措置を検討する必要がある。

雇用構成の変化

ハイテク産業の雇用が全体的に停滞する中、ハイテク産業の従業員の構成にも変化が見られ、研究開発に従事する従業員の割合は、2012 年のハイテク産業の雇用者の 37%から、2024 年には約 50%に増加した。2012 年から 2024 年の間に本社および製品関連の従業員数は 44%増加したにもかかわらず、全従業員に占める割合は大幅に減少した。つまり、主な雇用機会は、技術教育を受け、技術能力を有する人々に向けられているということである。この調査結果は、イスラエル国およびハイテク産業が、ハイテク産業従事者数に関するパールマッター委員会の目標を達成できるかという点について懸念を呼び起こし、イスラエルハイテク企業のビジネス全体に悪影響を及ぼす可能性がある。

イスラエル労働市場における賃金格差とその影響

データによると、ハイテク産業の従業員とその他の経済部門の賃金格差は拡大し続けている。2024 年には、ハイテク産業の平均給与は 3 万 2300 シェケルで、経済部門の平均給与の 2.8 倍となった。これは、本社勤務の専門職の雇用が減少したにもかかわらず、高い給与水準を維持する研究開発職のハイテク産業での雇用が増加したことによる。

求人数の増加

求人件数の増加は、業界の回復の兆しとしてポジティブな意味を持つ。

イスラエルのハイテク企業は海外で約 44 万人を雇用している

イスラエルのハイテク企業がグローバル市場で事業を展開するには、それらの市場に大規模に進出することが必要である。本レポートによると、イスラエルのハイテク企業の労働力の半分以上が現在イスラエル国外で働いている。経営陣、研究開発、製品関連のポジションは依然として主にイスラエル国内で採用されているが、営業、マーケティング、カスタマーサービスなどの分野では、従業員のほとんどがイスラエル国外で雇用されている。ただし、2024 年にはイスラエルハイテク企業の採用者の 59%がイスラエル国内で採用されている。

報告書では、ハイテク産業に必要なスキルを持つ従業員の増加を支援し、イスラエルのハイテク産業に従事する従業員数を増やすために、パールマッター委員会の提言を実施するための行動を取る必要があると強調している。イスラエルにおける研究開発以外の職務に従事する従業員の増加を支援するためには、非技術系従業員のスキルを強化する必要があり、特に英語での会話能力の向上に重点を置く必要がある。

本レポートでは、イスラエル国内および海外におけるイスラエルハイテク企業での雇用について、初めて広範かつ詳細な見解が示されている。イスラエル国内のハイテク産業で雇用されている約 39 万人のうち、約 25 万人が民間および国営のイスラエルハイテク企業で働き、約 9 万人が多国籍企業で働いている。さらに、約 5 万人の従業員が技術サービスを提供する IT 企業で働いている。

このデータに続く新たな分析では、イスラエル国内の雇用者数と海外で雇用されている人数との間に大きな差があることが示されている。イスラエルの民間ハイテク企業では、合計約 43 万人が雇用されており、そのうち約 19 万人がイスラエル国内で、約 24 万人が海外で雇用されている。一方、公開企業では、約 26 万人が雇用されており、そのうちイスラエル国内で雇用されているのは約 6 万人のみである。このデータは、イスラエル企業の現地活動の拡大に内在する潜在的可能性を強調しており、イスラエル国内におけるハイテク雇用の強化と拡大に役立つ分野と選択肢についての詳細な分析につながる。

出典：イスラエルイノベーション庁

https://innovationisrael.org.il/en/press_release/2025-high-tech-employment-status-report/

ﾊﾞｲｵ イスラエルの研究チームが、偽のオンライン・プロフィールを発見するツールでタンパク質の異常な活動を検出

ベングリオン大学の科学者たちは、彼らの革新的なアルゴリズム「WGAND」は、捜査官が疑わしいソーシャルネットワークのパターンを発見するのと同じように、不正なタンパク質の行動を特定できると述べている。

ソーシャルネットワーク上の不正行為を分析するネゲブ・ベン=グリオン大学のサイバーセキュリティ研究者が、同大学の生物学者チームと共同で、人体内のタンパク質ネットワークにおける異常な活動を認識する機械学習システムを開発するという興味深い研究を行った。

彼らの革新的な手法である加重グラフ異常ノード検出「WGAND」は、LinkedIn や Instagram のようなソーシャルネットワークにおける不審な行動を発見するアルゴリズムを使用して、細胞内のタンパク質のネットワークにおける異常な行動を発見する。

研究者たちは、WGAND によって、脳疾患や心臓疾患に関連するタンパク質や、脳の神経細胞信号伝達や心臓の筋収縮のような重要な生物学的プロセスに関与するタンパク質を特定することができたと述べた。

「サイバーセキュリティの専門知識を結集することで、ヒト生物学の理解に飛躍的な進歩をもたらすことができるのは、とてもエキサイティングなことです」と、同大学のソフトウェア・情報システム工学科の Michael Fire 助教授は、臨床生化学・薬理学部門の Esti Yeger-Lotem 准教授、Juman Jubran 博士、Dima Kagan 博士と共同で研究を行った。

この研究は最近、専門誌 GigaScience に掲載された。

キャンパスの反対側から

The Times of Israel 紙の電話取材に応じた Fire 氏は、彼と Yeger-Lotem 氏は「BGU のキャンパスの反対側にいる」ため、大学が共同研究プロジェクトへの助成金を提供すると発表するまで会ったことがなかったと語った。

「学際的な共同研究を奨励するための強力な取り組みがあり、学部を越えて共同研究する研究者への助成金もある。」と Fire 氏は語る。「AI はさまざまな分野で不可欠な要素となっているため、私は他の分野の人々と仕事をしています。」

彼は、コンピューターサイエンスにおける AI の研究を、生物学者がタンパク質の相互作用を「ソーシャルネットワークのように」探求するのを手助けするためにどのように利用できるかに興味があった。

Fire 氏は、自分の仕事では、ソーシャルネットワークのユーザー間の非典型的なパターンを特定し、詐欺的な取引や偽のプロフィールを発見していると説明した。

お金を盗んだり、ウィルスを送りつけたりしようとするオンライン・ソーシャル・ネットワーク上の人々は、おそらく偽のプロフィールを使っている。「彼らのほとんどは、多くのコミュニティやグループに接続することで、無作為に被害者を見つけている。」

これとは対照的に、一般ユーザーは少数のグループを経由してつながっていることがほとんどだと Fire 氏は言う。

2 人のユーザー間のつながりを予測するアルゴリズムを作ることで、不正行為やその他の不正を見つけることができる。この社会的ネットワークにおけるつながりの概念から、「我々は生物学におけるネットワークに移行する 」と彼は語った。

タンパク質の不審な行動を追跡する

タンパク質は生化学の主力物質と呼ばれている。自然界の万能ツールとして知られるこれらの生体内必須分子は、タンパク質間相互作用（PPI）ネットワークと呼ばれる複雑なネットワークで互いに作用し合っている。

科学者たちは、タンパク質がどのように機能し、健康や病気にどのように寄与しているかを、そのネットワークの分析によって理解することができる。

ここが、Yeger-Lotem の研究が入ってくるところだ。

彼女の研究室では、ネットワーク生物学における新しい計算機的アプローチを開発・応用し、タンパク質、遺伝子、その他の分子がどのようにコミュニケーションしているかを研究し、それらをあたかも人体内の大規模な社会的ネットワークに属しているかのように扱っている。

社会的ネットワークの不規則性を発見するのと同じアルゴリズムを、タンパク質のネットワークにおける非定型的な挙動に適用することができる。

タンパク質間の相互作用パターンを分析することで、脳や心臓などの組織において、どのタンパク質がプラスにもマイナスにも特別な役割を果たしているかを明らかにすることができる、と Yeger-Lotem は言う。

「タンパク質は単独で行動しているわけではありません。基本的には、他の分子と同じように、他の分子と相互作用することによって作用する。ですから、我々はタンパク質の相互作用を調べ、ある組織と別の組織で、なぜ相互作用が異なるのかを調べるのです」。

WGAND アルゴリズムは、研究者が異なる組織でどの遺伝子やプロセスが重要で、なぜ特定の病気が起こるのかを特定するのに役立つと彼女は言った。

汎用的なアルゴリズム

タンパク質の相互作用を研究する方法は他にもあるが、WGAND は精度と正確さの点で既存の方法を上回ったと研究者たちは述べている。

「我々の方法が本当に素晴らしいのは、汎用的なアルゴリズムであることです」と Yeger-Lotem 氏は説明する。「興味深いタンパク質の挙動を予測するのに使えますし、同様に偽物のプロファイルや医療や交通ネットワークの変化を予測することもできます」

WGAND はオープンソースであり、世界中の研究者がそれを利用することができる。

「すべてがオープンであり、誰でも利用することができ、実に使いやすくなっている。」彼女は科学者たちに、「これを使ってみて、何か面白いことを見つけたら是非私たちにメールで知らせてください 」と勧めている。

Yeger-Lotem は、2 人の研究者はすでに次のプロジェクトに取り組んでいると語った。

「簡単なことばかりではありませんが、楽しい共同研究です」と彼女は語った。

出典：The Times of Israel

https://en.globes.co.il/en/article-israeli-scientists-discovery-could-lead-to-new-antibiotics-1001504039

ﾒﾃﾞｨﾃｯｸ　ウクライナは原発事故が発生した場合、イスラエルの胎盤を用いた緊急治療法を使用する

ロシアの無人機がチェルノブイリ原子力発電所の放射能を封じ込めるために作られたカバーを攻撃してから約 2 週間後、プラセンタベースの細胞技術を開発するイスラエルのバイオテクノロジー企業 Pluri は、ウクライナが放射性物質に汚染された場合、生命を脅かす放射線病への緊急対応策を開発するのを支援する契約を締結した。

ウクライナ南部の原子力発電所への度重なる砲撃や、ロシアのプーチン大統領による核兵器使用の脅威の中で、ロシアとウクライナの 3 年近くにわたる戦争は、核放射性降下物の脅威が高まり続けていることを強調している。

先月、ハイファを拠点とする Pluri 社（旧 Pluristem 社）は、ウクライナの臍帯血バンクである Hemafund 社と独占的提携を結び、生命を脅かす放射線病の治療薬として、胎盤拡張細胞療法 PLX-R18 の備蓄と配布を開始した。

造血器急性放射線症候群（H-ARS）とも呼ばれるこの症状は、核攻撃や事故などで高濃度の電離放射線に被曝した場合に発症する。骨髄と血液細胞の破壊が起こり、重度の貧血、感染症、出血を引き起こす。効果的な治療を受けなければ、4～8 週間で死に至る。

過去 20 年にわたり、Pluri 社は、生きた細胞が体内でどのようにコミュニケーションし、相互作用して成長・拡大するかを模倣する 3D 技術の開発に注力してきた。このバイオテクノロジー企業は、国内の病院で帝王切開で出産した健康な女性から提供された胎盤から抽出した幹細胞を利用している。単一の胎盤細胞は、人体に類似しシミュレートされた微小環境を持つ独自の 3D バイオリアクター・システムで培養される。

「細胞は生命の構成要素であり、私たちの世界のすべては細胞から始まり、細胞で終わるのです」と Pluri 社の Nimrod Bar Zvi 最高商業責任者（CCO）は Times of Israel 紙に語った。「これらの小さな細胞は、人間、動物、植物から得ようとも、私たちの生活のほとんどあらゆる場面に存在する驚くべき生き物なのです」。

Bar Zvi は、バイオリアクター内に置かれると、幹細胞は足場に張り付き、「人間の体内で起こるのと同じように、互いに連絡を取り合い、増殖し始めます。」と説明した。「私たちは、幹細胞が増殖するのに必要な自然環境の条件を模倣しているので、幹細胞はタンパク質を分泌しています。」

3D 細胞拡大技術法を用いると、1 つの胎盤細胞を何十億もの異なる細胞に増殖させることができる、と Pluri は言う。その結果、一つの胎盤から採取した細胞で 20,000 人以上の患者を治療することができる。

「このプロセスの最後に、患者に必要な投与量に応じた量のプラセンタ拡大細胞が入ったバイアルができます。細胞の入ったバイアルが筋肉に注入されると、血液細胞の再活性化と再生のための人体自身の能力が刺激され、放射線被曝の影響が緩和され、回復が見られるのです」。

Pluri 社によれば、同社の細胞ベースの治療法は、白血球、赤血球、血小板といった、骨髄で産生される 3 種類の血液細胞すべての産生を刺激し、再生させるという。

Hemafund 社との提携契約に基づき、政府および民間セクターから資金提供を受けることを条件として、このベテラン・バイオテクノロジー企業は、6,000 人の治療に十分

な量の PLX-R18 を初期容量として 12,000 回分製造・供給する。投与量は Hemafund 社によって保管・管理され、必要に応じてウクライナ全土の医療機関に届けられる。

「現在のところ、胎盤から採取した幹細胞を使った放射線被曝の治療法は、私たちの知る限り他にありません。」と Bar Zvi は話す。「急性放射線被曝を細胞療法で治療し、それを大量生産するためにスケールアップする能力は、私たちがユニークなところです。

Pluri 社はナスダックやテルアビブ証券取引所で株式公開されている。ハイファのマタム先端技術パークで、このバイオテクノロジー企業は細胞治療製造施設を運営している。また、核の脅威がエスカレートした場合、世界的な緊急事態に対応するために大量生産に動員される可能性もある。従業員数は 130 名。

Pluri 社と Hemafund 社は、PLX-R18 療法を放射線対策として登録するための臨床試験を進め、ウクライナ保健省から必要な規制当局の承認を得ることも目指すという。この提携は、両者にとって 1 億ドル以上の価値を生み出す可能性があると期待されている。

Hemafund の創設者である Yaroslav Issakov 氏は、「私たちの冷凍保存施設と物流ネットワークは、ウクライナの放射線緊急事態への備えとして PLX-R18 の導入をサポートするのに適しています。」と話す。「私たちは、このような治療が予防的なものであることを望んでいますが、私たちの目標は、緊急時にこの潜在的な治療法を配布できるようにすることです」。

Pluri 社によれば、PLX-R18 はヒトと動物の両方で安全にテストされている。放射線被曝後の幹細胞治療について、動物で最近行われた一連の研究の結果、生存率がプラセボ群の 29%から治療群の 97%に上昇したことが実証された。

放射線被曝の 24 時間前に予防的に PLX- R18 を投与し、被曝の 72 時間後に再び PLX- R18 を投与したところ、生存率はプラセボ群の 4%から治療群の 74%に上昇した。

FDA は以前、PLX-R18 の放射線症治療用の治験新薬申請を承認し、希少疾病用医薬品の指定を与えた。これは、万が一核兵器事故が発生した場合、Pluri 社が被害者の治療にこの薬を使用できることを意味する。

2023 年 7 月、Pluri 社は米国国立衛生研究所から、致命的な放射線病に対する新規治療法の開発を継続し、メリーランド州にある米国防総省の軍隊放射線生物学研究所と協力するため、3 年間で 420 万ドルの契約を獲得した。

この契約の一環として、NIH の国立アレルギー・感染症研究所（NIAID）は、PLX-R18 療法を販売するための FDA 承認申請に必要な最終研究に資金を提供する。

Pluri 社は、この承認が得られれば、米国の戦略的国家備蓄（重要な医薬品を保管する国家備蓄庫）において、核放射線被曝の医療対策として購入される資格を得ることを期待している。

出典：The Times of Israel

https://www.timesofisrael.com/in-case-of-a-nuclear-event-ukraine-to-use-israeli-placenta-based-emergency-treatment/

EDTECH　イスラエル、会話可能なアバター・コンパニオンと学ぶ学生を試験導入

eSelf は教育技術センターと提携し、すべての生徒が授業で画像やビデオを使用して質問に答えることができるプライベート AI 家庭教師を利用できるようにする。

イスラエルは、人間の家庭教師を模倣した人工知能アバターによる手頃な価格の 1 対 1 の個人指導によって、学生の学習スキルを向上させることを目的とした全国的な試験プログラムの展開の実験場となる。

イスラエルのスタートアップ eSelf は、対話型のデジタル対面会話アバターを作成するプラットフォームを開発する企業で、イスラエル最大の幼稚園から高校までの教科書出版社である教育技術センター（CET）と提携し、全国の生徒向けにパーソナライズされた AI 家庭教師システムを導入する。

CET は別名 Matach とも呼ばれ、イスラエルの教育システムの発展に貢献する非営利団体である。CET は様々なオンライン・プラットフォームを運営し、全国で数百万人の生徒に対し、全教科・全学年の学習教材とデジタル・ソリューションを提供している。

5 月から、eSelf のパーソナライズされた AI 家庭教師システムが、CET の Ofek オンライン学習プラットフォームを通じて展開される。パイロット・プログラムの一環として、ハーバード大学が学術顧問を務め、eSelf の AI 家庭教師の教育効果を評価するための方法論と評価を指導する。

CET のマーケティング担当副社長 Tzachi Langer 氏は、「我々は eSelf と提携し、イスラエルのすべての学生に個人的な AI 家庭教師を提供します。このパートナーシップは、AI を全国の学生にとって真に利用しやすいツールとし、教育の公平性を高め、イスラエルの子供たちが自分の学力と可能性に自信を持てるようにするための第一歩に過ぎません。」と語った。

パイロット・プログラムの一環として、生徒は教室の内外でプライベート AI デジタル家庭教師を利用できる。自然な会話音声を搭載したこの対話型アバターは、生徒の質問にリアルタイムで直接話したり答えたりし、授業に付随する画像やビデオを生成する、対面型のバーチャル学習仲間として機能するよう設計されている。

アバターは多言語に対応しているが、試験的な導入はヘブライ語教育から始まり、当初は数学、言語、文学などさまざまな科目をカバーする予定だ。eSelf によると、AI 家庭教師の利用は、個人家庭教師の数分の一の費用で、月々のサブスクリプションで支払うことになる。

このスタートアップのプラットフォームでは、ユーザーは（外見も性格も）カスタマイズされた AI ビデオペルソナを作成することができる。

この会話型アバターは、生徒一人ひとりの学習上の長所や課題に適応し、個人に合わせた指導を行うこともできる、と同社は述べている。

イスラエルでは近年、数学、科学、読解などの主要科目で OECD 加盟国の大半を下回っている。

ハーバード大学ティーチング・リーダーシップ・プログラムの教授であり共同議長を務める Victor Pereira 氏は、「教育は将来の機会を予測する最も有力な要因のひとつです。eSelf、CET、ハーバード大学のパートナーシップは、社会経済的格差を埋める前例のない機会を創出します。」と述べた

「人間の教育者の代わりとしてではなく、学習を拡張し、自立を促す強力な補助としてです」と Pereira は付け加えた。

シリアルアントレプレナーの Alan Bekker 博士と Elon Shoshan は、2023 年に eSelf を共同設立し、人間と機械の対面コミュニケーションのための AI プラットフォームを開発した。ユーザーは、教育、金融、e コマースなど幅広い業界に展開可能な 30 以上の言語をサポートする直感的なオンラインスタジオを通じて、自分のアバターを作成し、パーソナライズする。Bekker は以前、Voca.ai を共同設立し、2020 年に Snap 社に 7000 万ドルで買収された。

Bekker CEO は、「eSelf は、全国規模で展開される最初の AI 家庭教師イニシアティブとして歴史を作っています。世界中の教育制度が莫大な負担を強いられている今、AI がどのように良い方向に使われるかを示す取り組みです。」と語った。

出典：The Times of Israel

https://www.timesofisrael.com/israel-rolls-out-pilot-for-students-to-learn-with-conversational-avatar-companions/

SU イスラエルで最も有望なスタートアップ 50 社-2025 年

今年で 16 年目を迎える Calcalist の Top 50 は、イスラエルで最も有望な民間テック企業にスポットを当て、一流の投資家、コンサルタント、起業家の意見を取り入れ、本誌の専門編集者が厳選した。

戦争、政情不安、世界経済の不確実性が高まる中、イスラエルのスタートアップは単に生き残っているだけでなく、未来を再構築している。2025 年、イスラエルのテック・エコシステムは、世界で最も回復力があり、独創的であり続け、AI 革命の確保、クリーンエネルギー革新の推進、ヘルスケア、金融、防衛の再構築など、この時代の最も緊急な課題に取り組むスタートアップを輩出している。

国内外の混乱は、スタートアップにとってのルールを根本的に変えた。今日、最も有望なイスラエルのスタートアップは、どんな犠牲を払っても成長することに重きを置かず、初日から持続可能で防衛可能なビジネスを構築することに決意を固めている。ディープテック、AI の安全性、気候変動への耐性、現実世界での収益性は、過去 10 年間のユニコーンの夢に取って代わっている。

イスラエルで最も有望なスタートアップ 50 社の今年のリストは、より成熟し、より使命感に溢れ、そして間違いなくこれまで以上に必要不可欠な、改革の真っ只中にあるセクターを捉えている。野心を原動力に、必要性に根ざし、イノベーションを最も永続的な輸出品とする国によって推進されるものである。

1. Decart

セクター： AI｜設立：2023 年｜創業者：Dr. Dean Leitersdorf and Moshe Shalev｜従業員数：50 名 ｜資金調達： セコイア、Benchmark、Zeev Ventures から 5,300 万ドル

Decart のテルアビブ・オフィスの廊下の壁の一面には、少女のぼやけた写真が飾られている。一般的なオフィス用プリンターで A4 サイズのシートに印刷されたこの写真は、デカルトの創業者であるディーン・ライタースドルフとモシェ・シャレフにとって重要であることを除けば、気づかれないかもしれない。彼らにとって、サラとしか知られていないこの写真の少女は、レッドフラッグのような役割を果たしている。

「サラは、世界で最もエリートで成功したアーリーステージ投資家の一人であり、大企業となったスタートアップを支援してきた強力な実績があります」とライタースドルフとシャレフは説明する。「私たちが 8 月にシード・ラウンドを調達したとき、10 社のファンドと話をしました。半数のファンドが『これはすごい。こんな話は聞いたことがない。このようなものは聞いたことがない。』残りの半分は、『技術的には成功すると確信しているが、最終的な製品が何なのか理解できないのでパスする』と言った。サラだけは、私たちがその技術を成功させられるとは思えないと言っていた。彼女は、イスラエル人はモデルの訓練方法を知らないし、イスラエルはすでに生成 AI の列車に乗り遅れていると言った。彼女の写真は、リマインダーとして壁に貼ってあります。

2 人が自分たちに課した使命は、彼ら自身が認めているように、革命的なものにほかならない。

2. Quantum Machines

セクター：量子コンピューティング｜設立：2018 年｜創業者：Dr. Yonatan Cohen, Dr. Itamar Sivan, Dr. Nissim Ofek |｜従業員数：180 名（半数がテルアビブ、残りがデンマーク、ドイツ、日本、米国）｜資金調達：PSG Equity、Red Dot Capital、Intel Capital、TLV Partners、Meron capital、Avigdor Willenz から 2 億 8000 万ドル。

「人類はこのような巨大なパワーを一度に受け取ってはならない。自滅してしまう」と警告するのは、量子コンピューティングの分野で世界をリードするイスラエルのスタートアップ企業、Quantum Machines の CEO であるイタマール・シヴァン博士だ。

量子コンピューティングへの世界的な投資は数十億ドル規模に膨れ上がり、この技術はもはや遠い未来の話ではなくなっている。一方、イスラエルは国家的な量子イニシアチブと、テルアビブ大学に建設された国内初の量子コンピューターによって、この競争に加わっている。この取り組みの中心となっているのが、ワイツマン研究所の 3 人の博士が共同設立した量子マシンズであり、それぞれがこの分野の著名な専門家である。Quantum Machines は、Calcalist が発表したイスラエルの 2025 年有望スタートアップトップ 50 の第 2 位にランクされた。

「私たちは長年、量子コンピューティングに携わってきました。私たち 3 人はワイツマン研究所で博士号を取得しましたが、何年もの間、この分野は 20 年後に実現するかもしれない、あるいは実現しないかもしれないと見られていました。しかし、博士課程が終わりかけた頃、2016 年に我々の創設者の一人が量子ビット修正を初めて実証したようなブレークスルーのおかげで、実際に実現しつつあることを目の当たりにしたのです。私たちは、量子コンピューティングが理論から産業へと移行しつつあること、そしてその驚異的なコンピューティングパワーが間もなく実現することを実感したのです」。

3. Buildots

セクター：建設工程管理｜設立：2018 年｜創業者：Roy Danon, Aviv Leibovici, Yakir Sudry｜従業員数：200 名、うち 150 人がイスラエル人｜資金調達： TLV Partners、Lightspeed、Intel Capital、Maor、O.G. Venture Partners、Viola Ventures、Tidhar、Avigdor Willenz、Ziv Aviram から 1 億 2100 万ドル。

Buildots は、起業家が常にアドバイスされる方法で構築された：解決策ではなく、問題から始める。この原則は、スタートアップ界の持病の 1 つである、誰も実際に感じていない問題を解決する派手なアイデアに恋してしまうことの治療法としてよく引き合いに出される。Buildots の創業者たちは、Calcalist の「2025 年に最も有望なイスラエルのスタートアップ企業トップ 50」の 3 位にランクインした。

私たちの多くは、住宅用不動産の購入者側の痛みを知っている。しかし、商業用建設では、遅延の結果はさらに高くつく可能性がある。Buildots の共同設立者であるロイ・ダノン、ヤキール・スドライ、アヴィヴ・ライボヴィチの 3 人は、イスラエルのエリート軍人プログラムであるタルピオットで初めて出会い、技術部隊に所属していた数年間を通じて親交を深めた。毎年、彼らはスキーに行き、いつか立ち上げるスタートアップについて話していた。軍服を着て 10 年後、彼らは腰を下ろし、ついにそれを実行に移した。

4. Fetcherr

セクター：ビジネス向け AI｜設立：2018 年｜創業者：Roy Cohen, Dr. Uri Yerushalmi, Robby Nissan｜従業員数：170 名：（イスラエルに 100 人、残りは米国とポーランド）｜資金調達： Battery Ventures、Lanet、Livermore、M-fund、Left Lane から 1 億 1600 万ドル。

Fetcherr のストーリーは、今年の有望企業 50 社に選ばれたスタートアップの中でも際立っている。創業者たちは、イスラエルのスタートアップ・エコシステムでよくあるように、兵役中や同じテック企業で働いているときに出会ったのではなく、子どもたちと幼稚園に行く途中で出会ったのだ。

今日、その子どもたちは軍隊に徴兵されようとしているところだ。2019 年、3 人の父親は、AI を使った企業向け予測ツールを開発する会社という、別の種類の赤ん坊を立ち上げた。ロイ・コーエン、ウリ・エルシャルミ博士、ロビー・ニッサンの 3 人は、人工知能が主流になる前、ネタニヤのポレグ地区にある公園に座りながら、人工知能について長い時間語り合ったものだ。同社はすでに 1 億 2000 万ドルを調達し、テルアビブにオフィスを構える余裕も十分にあるにもかかわらず、今も本社はそこにある。

5. qbiq

セクター：不動産｜設立：2019 年｜創業者：LeeorSolnik、Elad K： Leeor Solnik、Elad Kaminer、Noam Diamantstein、Roey Granot｜従業員数： テルアビブに本社を置き、ニューヨーク、ロンドン、マイアミにオフィスを構える Qbiq は、65 人の従業員を擁し、うち 50 人はイスラエルにいる｜資金調達：Insight Partners、JLL Spark、10D、Ocean Azul、Random Forest、M-Fund から 1600 万ドル。

建築設計を自動化するプラットフォームを開発するイスラエルのスタートアップ qbiq は、伝統的に保守的な不動産セクター（技術的破壊に抵抗しがちな業界）に進出している。わずか 2 年半で、qbiq のプラットフォームは約 5000 万平方メートル（5 億平方フィート以上）の建築プランを作成した。この規模は、一般的にイノベーションの採用が氷河期のようなペースで行われる不動産業界で事業を展開する若いテック企業としては前例がない。

同社は現在、世界 60 カ国以上で約 2,000 人のユーザーにサービスを提供しており、その中には世界有数の不動産会社約 150 社が含まれている。Qbiq は、大きなビジネス・ポテンシャルを秘めた高投資セクターである商業用不動産の初期段階のプランニングに焦点を当てている。しかし、同社は住宅計画にも進出を計画している。高まる需要に応えるため、qbiq はロンドンに新オフィスを開設する。5,000 万平方メートルのマイルストーンは始まりに過ぎず、来年早々には 10 億平方フィートの計画面積を突破する見込みだ。

qbiq の特徴は、従来の建築事務所が通常 6～8 週間かかるプロセスを、わずか 24 時間以内に建築設計パッケージ一式を提供できることだ。このプラットフォームは、複数の設計案、コスト見積もりを含む包括的な計画文書、バーチャルツアー用の高解像度 3D シミュレーション、各オプションの性能分析を生成する。重要なのは、ユーザーが建築に関する予備知識を必要としないことだ。また、既存の構造物の再設計も可能である。qbiq はわずか数年で、高速で自動化された設計ソリューションに対する市場の需要が大きいことを証明した。

現在の不動産業界が直面している主な課題は、建築設計の時間がかかり、手作業が多いことだ。このプロセスは、オートデスクのようなソフトウェアが登場して以来、40 年間ほとんど変わっていない。今日、物件のポテンシャルは建築家が手作業で評価することが多く、スケーラビリティを阻害するボトルネックとなっています。Qbiq は、かつて

は自動化が不可能と考えられていた領域で、技術的ソリューションによってこのペインポイントに対処している。2019 年の販売初年度、qbiq は業界平均の 6 倍の売上高を計上し、同社のソリューションに対する強い需要を裏付けている。

Qbiq の顧客には、Brookfield Properties、JLL、Skanska といった国際的な大手企業や、Maven、Azrieli Group、Israel Canada といったイスラエルのトップ不動産会社が含まれる。同社の急成長と広範な採用は、同社のテクノロジーが不動産プランニングの未来を再構築する大きな可能性を秘めていることを示している。

※記事の続き、 6 位以降は出典元を参照ください。

出典：CTech

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/923yvb6hw

投資 ４月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ

4 月 28 日

- **ブラウザ・セキュリティが企業防衛の新たな最前線となる中、LayerX が 1100 万ドルのシリーズ A 拡張機能を調達**

  拡張機能ベースのプラットフォームが従来の SSE とセキュアブラウザに代わる選択肢を提供

- **Lightrun が 7,000 万ドルを調達、AI を活用したリアルタイム修復を企業ソフトウェアにもたらす**

  同社は SaaS ファーストの世界にライブ・デバッグと自律的な修復を提供

4 月 23 日

- **Cynomi、CISO を AI に置き換えるため 3700 万ドルのシリーズ B を調達**

  このサイバー・スタートアップは、自動化された拡張可能なセキュリティ・ガイダンスによって CISO のギャップを埋めることを目指している。

- **Bagel AI がシードで 550 万ドルを調達、製品チームと市場開拓チームを AI で橋渡し**

  このスタートアップのプラットフォームは、Jira、Gong、Salesforce、Zendesk など、一般的に使用されているビジネス・ツールに直接統合され、チームはプラットフォームを切り替えることなく、より効果的に連携できる。

- **Miggo Security、リアルタイムでサイバー攻撃と戦うために 1700 万ドルのシリーズ A を調達**

  イスラエルのスタートアップは、新しい脆弱性とアクティブな悪用の間の 22 分のウィンドウをターゲットにしている。

4 月 22 日

- **元 8200 部隊指揮官のスタートアップ、AI によるデータ漏洩対策で 5000 万ドルを調達**

  Sentra 社のプラットフォームは、AI がサイバーセキュリティの優先事項を再構築する中で、「シャドーデータ」リスクに取り組む。

- **Reco、現代の SaaS の混沌を飼いならすため 2500 万ドルを調達**

  1 社あたり 1,000 を超えるアプリ、サイバーセキュリティの死角はさらに大きくなる

- **オープンソースのセキュリティを再考する Hopper が 760 万ドルでステルス状態から脱却**

  同社は、従来のソフトウェア構成分析ツールを、隠れた脆弱性を検出し、自動的に資産を発見し、どの機能が本当にリスクにさらされているかをピンポイントで特定する、精度に焦点を当てたプラットフォームで置き換える。

- **Terra セキュリティ、AI 主導の侵入テスト・プラットフォーム拡大のため 800 万ドルのシード資金を調達**

  「最良の防御は優れた攻撃である」という格言に忠実に、Terra のプラットフォームは、エージェント型 AI を使用してホワイトハッカーの行動をリアルタイムでシミュレートすることで、侵入テストの課題に対処する。

- **Healthee、米国の医療給付の混乱を自動化するために 5,000 万ドルを調達**

  イスラエルで構築され、アメリカの分断されたシステムのために設計されたこのプラットフォームは、現在 15,000 人以上の顧客にサービスを提供している。

4 月 16 日

- **Brandlight、AI 検索競争を勝ち抜くブランドを支援するため 575 万ドルを調達**

  同社は、企業が ChatGPT や他の AI システムがどのようにブランドを表現するかに影響を与えるのを支援する。

- **Pillar Security、AI 特有のサイバー脅威に対処するため 900 万ドルのシード資金を調達**

  LLM やトレーニング・データを標的とした攻撃により、Pillar はエージェント型ソフトウェアの防御レイヤーを構築している。

4 月 14 日

- **フィンテックの Tapcheck が 2 億 2500 万ドルを調達-2500 万ドルのシリーズ A 延長と 2 億ドルのファシリティでリアルタイム決済を拡大**

  Hilton、Taco Bell、マクドナルドなどがフィンテックのオンデマンド決済サービスを利用

4 月 10 日

- **Groundcover、新たな観測可能性モデルで Datadog を追い落とすため 3500 万ドルのシリーズ B を調達**

  同社は、SaaS のシンプルさを提供しながら、企業がデータをオンプレミスに保持することを可能にする。

- **Bliss、美容整形に AI を導入するため 1,750 万ドルのシードラウンドを調達**

  患者が施術をプレビューし、外科医を選べるようにするスタートアップ。

4 月 8 日

- **Anecdotes、グローバル・コンプライアンス需要の高まりの中、シリーズ B で 3,000 万ドルを調達**

  同社の GRC プラットフォームは、ハイテク、金融、ヘルスケア企業のための規制の頭痛の種を簡素化。

4 月 3 日

- **Pentera 創業者の AutonomyAI、AI を企業開発チームの中心に据えるため 400 万ドルを調達**

  Arik Faingold が共同設立したイスラエルのスタートアップは、自律型 AI エージェントを開発チームに統合することを目指しており、ソフトウェア生産の 10 倍の加速を約束する。

- **Noname Security 創業者、企業 AI を変革するために 3000 万ドルのシリーズ A で Unframe を立ち上げる**

  Shay Levi の新スタートアップは、非公開で$20M のシードラウンドを以前に調達しており、レガシーソフトウェアを迅速でカスタマイズされたソリューションに置き換えるオールインワン AI プラットフォームを開発した。

4 月 2 日

- **Payoneer 創業者 Yuval Tal、YouTuber をグローバルに展開する Linguana に 850 万ドルを調達**

  AI を活用したプラットフォームが、世界中のクリエイターの動画の翻訳、吹き替え、収益化を支援

- **Hi Auto、AI でドライブスルーの注文を自動化するため 1500 万ドルのシリーズ A を調達**

  人件費高騰に伴い、ファストフード店では自動化が重要な焦点になりつつある

出典：CTECH

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkoi5iyujl

日イスラエル経済関係記事

ﾌﾞﾚｲﾝﾃｯｸ BRAIN.SPACE が TOYOTA VENTURES 等からシリーズ A で 1100 万ドルを調達

brain.space 社のプレスリリースより

———

ニューロテクノロジーのパイオニア、標準化された脳データを活用して人間の行動を予測、消費者、健康、防衛、航空宇宙分野のデジタルシステムを強化

人間の行動をよりよく理解し予測する独自の生成 AI メンタル・モデリングのための世界初の Brain-Data-as-a-Service Ecosystem の創造者である brain.space は、トヨタ・ベンチャーズが主導し、Mangrove Capital Partners、The Group Ventures が大々的に参加した 1100 万ドルのシリーズ A 資金調達ラウンドと、イスラエル・イノベーション庁による 350 万ドルの非希薄化助成金を発表した。

brain.space は世界初の Brain-Data-as-a-Service エコシステムを開拓している。

今回のシリーズ A 資金調達により、brain.space は、標準化されたブレインデータを活用して、人間の知能と機械学習を統合した大規模メンタルモデル（LMM）を開発し、人の認知状態や感情状態を定量化することで、デジタルシステムに人間の要素を取り入れるオーダーメードのソリューションを生み出すという使命をさらに推進する。

brain.space は、非侵襲的で簡単に操作できる Brain Sensei Headset を含む Brain-Data-as-a-Service システムのパイオニア。わずか 3 分のセットアップと最小限のトレーニングで、Brain Sensei の 115 個のドライ EEG（脳波）センサーは自律的に動作し、アイトラッカー、ECG（心電図）、GSR（ガルバニック皮膚反応）などの生理学的センサーと統合して高解像度のブレインデータを収集し、人の精神状態や認知状態を幅広く理解することができる。

Neuroscience Company の特許技術である Brain GPS®は、信号を脳の主要な機能領域にマッピングし、機械学習モデリングを適用して、収集した脳データをノイズ除去、標準化、自動的にラベル付けし、世界で最も広範な Brain Cloud に保存してアクセスできるようにします。

brain.space のデータ収集センターのグローバルネットワークは、このプロセスを促進し、スケールアップすることで、サンプルの豊富な多様性、より正確なモデルのトレーニング、共同研究を可能にする統合された標準化されたブレインデータソースを可能にします。

「私たちは、認知負荷、疲労、ストレス、エンゲージメント、集中力など、人間の行動や精神状態に関する実用的でデータに基づいた洞察を得る、独自のメンタル・モデリングを設計するために、多種多様で精度の高い、世界最大のラベル付けされ標準化された脳データベースを構築しています。」と共同創業者兼 CEO の Yair Levy は語った。「スマートで適応力のあるテクノロジーの未来は、自動化だけではありません。brain.space は衝撃的なディープテック・ニューロテクノロジーを革新し、エンドユーザーを巻き込むあらゆる人間中心のデジタル・システムがメンタル・モデルを採用し

て、その人に特別に合わせた治療、製品、体験をリアルタイムで生み出す未来を形作ろうとしています。」

brain.space は、研究開発の設計段階から、消費者、健康、防衛、航空宇宙産業のパートナーと協力し、エンドユーザー固有の精神状態を理解し、リアルタイムの製品性能を向上させています。

「brain.space は、機械とそれを使用する人間とのギャップを埋めるメンタル・モデリングにおいて、極めて正確で標準化された脳データを展開することで、ニューロテクノロジーの新境地を開拓し続けています。」と Levy は語った。「今回の資金調達は、当社の現在の収益源であるデザイン・パートナーだけでなく、新規顧客にとっても、実証可能な価値を付加し、パフォーマンスを向上させ、非常に直感的でパーソナライズされた超パーソナライズド・ソリューションの研究開発を大幅に加速させるものです。」

brain.space は Google と強力なパートナーシップを築いている。2024 年 5 月、イスラエル・イノベーション庁のファスト・トラック・チャンネルから資金提供を受け、その製品で強力な AI イノベーションを示した有望な AI スタートアップの成長を促進する Google AI Startups Fund は、brain.space に株式なしの助成金を授与した。

そして 2025 年 1 月、brain.space は「400 万ドルの Google AI Fund を通じて厳選された初期段階の AI スタートアップ企業」の中から Google AI Startups Lab プログラムを完了し、資本金免除、Google のメンターシップ、VC へのアクセス、AI、成長、リーダーシップなどの主要分野に関するコンテンツを提供した。

出典：brain.space 社 プレスリリース

https://www.prnewswire.com/news-releases/brainspace-announces-11m-series-a-funding-round-to-accelerate-design-of-brain-data-driven-mental-modeling-302404529.html

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

ﾊｲﾃｸ TECH1 CONFERENCE（5 月 18-20 日,エイラット）

イスラエルを代表するハイテク企業が、最南端の都市に集結。スタートアップ企業の創業者、多国籍企業幹部、投資家、VC 等がスピーチ・ネットワーキングを行う。

https://tech1.co.il/

ｴﾈﾙｷﾞｰ ENERGY TECH WEEK 2025（6 月 3-5 日,テルアビブ近郊）

エナジーテック関係が集まる毎年恒例のイベント。関連企業やスタートアップが集まる。

https://www.ignitethespark.org.il/energy-tech-week-2025

ｻｲﾊﾞｰ CYBER WEEK 2025（6 月 23-26 日,テルアビブ）

イスラエルで毎年開催される最大のサイバーセキュリティ国際カンファレンスの一つ。世界から産学官のサイバーセキュリティ関係者が集まる。

https://cyberweektau.com/

AI AI WEEK 2025（6 月 25-26 日,テルアビブ）

AI の産学官の関係者が集まる国際カンファレンス。26 日は Quantum Day として量子技術にフォーカス。

https://ai-week-2024.b2b-wizard.com/expo

水 WATEC ISRAEL 2025（9 月 8-10 日,エルサレム）

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

https://watec-israel.com/

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (9 月,テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

https://tlvii.com/

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については，各イベント事務局のウェブサイトを御覧下さい。

SU SUSHI TECH TOKYO 2025（5 月 8-10 日、東京ﾋﾞｯｸﾞｻｲﾄ）

アジア最大のスタートアップカンファレンスの一つ。Sustainable な都市をハイテクで実現することをテーマとして世界から SU が集まる。イスラエルパビリオンも出展予定。

https://sushitech-startup.metro.tokyo.lg.jp/

防衛 ADVANCING DEFENSE WITH BREAKTHROUGH TECH（5 月 20 日、東京）

Chartered Group が主催する安全保障分野のディープテックをテーマとしたセミナー。日本及びイスラエルの専門家によるパネルディスカッション等が行われる。

https://www.linkedin.com/posts/chartered-group_chartered-dsei-invitation-2025-activity-7325041844344565761-0s24?utm_source=share&utm_medium=member_desktop&rcm=ACoAACKcCmEBoYl0om1s1QspBRiFmAhtL49Hynw

ﾍﾙｽｹｱ イスラエルヘルスケアデリゲーション（6 月 24 日、大阪）

「健康寿命促進」「AI」を切り口にしたイスラエルの医療機器・デジタルヘルス領域企業（約８社程度）が登壇予定。

https://israel-keizai.org/events/event/healthcare-event-2025expo/